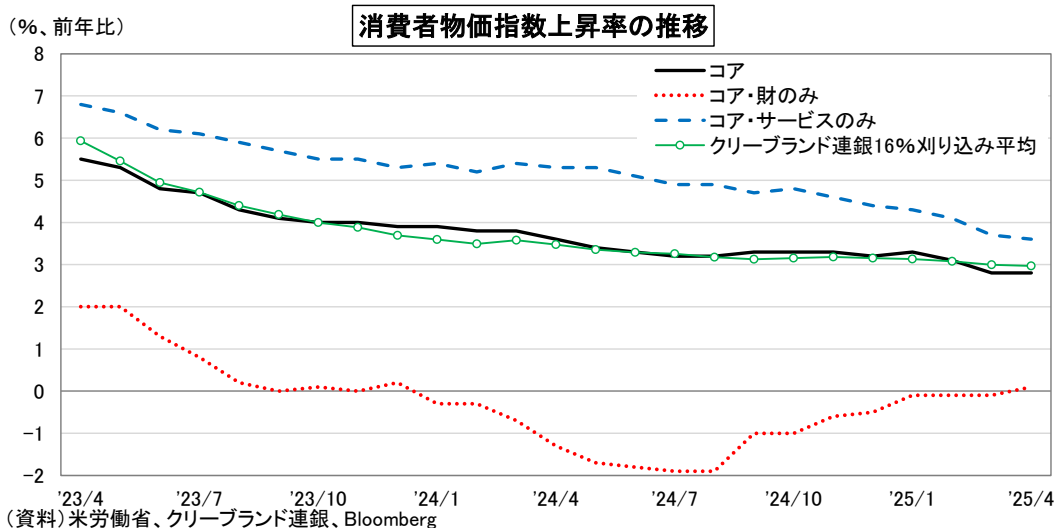


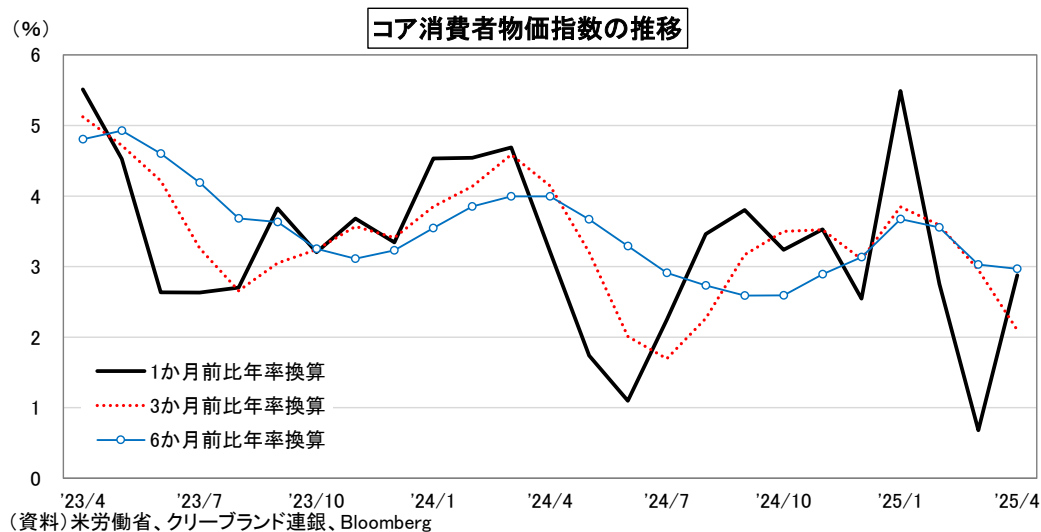
(米国)関税の影響が見えづらい4月 CPI

13日に発表された4月の消費者物価指数(CPI)は、総合が前年比2.3%(前月比は0.2%)、食料とエネルギーを除くコアは同2.8%(同0.2%)となり、前月比でみればいずれも加速した。3月にそれぞれ前月比▲2.7%、▲1.1%、▲1.4%と大幅に低下したエネルギー、医療用品、輸送サービスは、4月に同0.7%、0.4%、0.1%と反発した。

また、財区分のインフレ率の上昇が穏やかなことから、4月CPIはトランプ政権による関税の影響があまり反映されていないと思われる。



コアCPIについてより足元の動きを確認しやすい1、3、6か月前比(年率換算)を計算すると、4月はそれぞれ2.9%、2.1%、3.0%となった。単月のブレが大きくなっている。



足元では、米英間で 8 日に関税交渉がまとまり、イギリス製自動車への関税が年間 10 万台まで 25%から 10%へ引き下げられた。また、5 月 12 日には米中が今後 90 日間の暫定的な関税引き下げについて合意し、中国製品への関税は 145%から 30%、米国製品への関税は 125%から 10%へと引き下げられた。

こうした措置を受け、米国の平均関税率は 4 月 2 日に相互関税(9 日に 90 日延期を適用)を発表した段階で考えられていた水準からは、ある程度低下すると見込まれる。このため、景気下押し圧力とインフレ上昇圧力も小幅なものになるだろう。いずれにせよ、関税政策に端を発する不確実性が高いため、景気見通しは流動的にならざるを得ない局面が続きそうだ。

金融政策との関係では、4 月 CPI を消化した後でも、依然として FRB の様子見姿勢が続くと思われる。FRB が政策を調整するのは、関税の効果が部分的にせよ明らかとなってからだろう。